



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成26年8月5日

上場会社名 トヨタ自動車株式会社  
 コード番号 7203 URL <http://www.toyota.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部主査  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 豊田 章 男  
 (氏名) 西田 裕

上場取引所 東名札福  
 TEL (0565)28-2121

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	6,390,688	2.2	692,728	4.4	771,826	6.6	587,774	4.6
26年3月期第1四半期	6,255,319	13.7	663,383	87.9	724,163	74.4	562,194	93.6

(注)四半期包括利益 27年3月期第1四半期 584,618百万円 (△40.7%) 26年3月期第1四半期 985,532百万円 (—%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	185.43	185.34
26年3月期第1四半期	177.45	177.32

#### (2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	41,455,717	15,458,288	14,714,033	35.5
26年3月期	41,437,473	15,218,987	14,469,148	34.9

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	65.00	—	100.00	165.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,700,000	0.0	2,300,000	0.3	2,390,000	△2.1	1,780,000	△2.4	561.54

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有  
(注)詳細は、【添付資料】P. 5「その他の情報」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
(注)詳細は、【添付資料】P. 5「その他の情報」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	3,417,997,492 株	26年3月期	3,447,997,492 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	248,146,459 株	26年3月期	278,231,473 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	3,169,812,004 株	26年3月期1Q	3,168,225,188 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本第1四半期決算要旨には、連結業績予想等の将来に関する記述が含まれております。これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来における当社の実際の業績と大きく異なる可能性があります。

なお、上記の不確実性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。

- ・日本、北米、欧州、アジアおよび当社が営業活動を行っているその他の国の自動車市場に影響を与える経済情勢、市場の需要ならびにそれらにおける競争環境
  - ・為替相場の変動(主として日本円、米ドル、ユーロ、豪ドル、ロシア・ルーブル、加ドルおよび英国ポンドの相場変動)および金利変動
  - ・金融市場における資金調達環境の変動および金融サービスにおける競争激化
  - ・効果的な販売・流通を実施する当社の能力
  - ・経営陣が設定したレベル、またはタイミングどおりに生産効率の実現と設備投資を実施する当社の能力
  - ・当社が営業活動を行っている市場内における法律、規制および政府政策の変更で、特にリコール等改善措置を含む安全性、貿易、環境保全、自動車排出ガス、燃費効率の面などにおいて当社の自動車事業に影響を与えるもの、または現在・将来の訴訟やその他の法的手続きの結果を含めた当社のその他の営業活動に影響を与える法律、規制および政府政策の変更など
  - ・当社が営業活動を行っている市場内における政治的および経済的な不安定さ
  - ・タイムリーに顧客のニーズに対応した新商品を開発し、それらが市場で受け入れられるようにする当社の能力
  - ・ブランド・イメージの毀損
  - ・仕入先への部品供給の依存
  - ・原材料価格の上昇
  - ・デジタル情報技術への依存
  - ・当社が材料、部品、資材などを調達し、自社製品を製造、流通、販売する主な市場における、燃料供給の不足、電力・交通機能のマヒ、ストライキ、作業の中断、または労働力確保が中断されたり、困難である状況など
  - ・生産および販売面への影響を含む、自然災害による様々な影響
- 以上の不確実性および変動要素全般に関する詳細については、当社の有価証券報告書または米国証券取引委員会に提出された年次報告書(フォーム20-F)をご参照ください。

本第1四半期決算要旨は、米国会計基準により作成された要約財務諸表です。

## 【添付資料の目次】

<b>1. 経営成績に関する説明</b>	<b>2</b>
(1) 業績の状況	2
(2) 事業別セグメントの状況	2
(3) 所在地別の状況	3
<b>2. 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明</b>	<b>4</b>
<b>3. その他の情報</b>	<b>5</b>
(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）	5
(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更	5
<b>4. 連結生産・販売実績</b>	<b>6</b>
(1) 生産実績	6
(2) 販売実績（仕向先別）	6
<b>5. 四半期連結財務諸表</b>	<b>7</b>
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

## 1. 経営成績に関する説明

### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本、海外を合わせた自動車の連結販売台数は、224万1千台と、前年同四半期連結累計期間に比べて9千台(0.4%)の増加となりました。日本での販売台数については、50万6千台と、前年同四半期連結累計期間に比べて2万台(3.8%)の減少となりました。一方、海外においては、173万5千台と、前年同四半期連結累計期間に比べて2万9千台(1.7%)の増加となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績については、売上高は6兆3,906億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて1,353億円(2.2%)の増収となり、営業利益は6,927億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて293億円(4.4%)の増益となりました。営業利益の増減要因については、増益要因として、原価改善の努力が400億円、為替変動の影響が300億円、その他の要因が493億円ありました。一方、減益要因として、諸経費の増加ほかが500億円、販売面での影響が400億円ありました。また、税金等調整前四半期純利益は7,718億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて476億円(6.6%)の増益、当社株主に帰属する四半期純利益は5,877億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて255億円(4.6%)の増益となりました。

### (2) 事業別セグメントの状況

#### ①自動車事業

売上高は5兆9,146億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて966億円(1.7%)の増収となりましたが、営業利益は5,867億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて217億円(3.6%)の減益となりました。営業利益の減益は、諸経費の増加ほかなどによるものです。

#### ②金融事業

売上高は3,774億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて375億円(11.0%)の増収となり、営業利益は982億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて469億円(91.6%)の増益となりました。営業利益の増益は、販売金融子会社において、金利スワップ取引などの時価評価による評価益が計上されたことなどによるものです。

#### ③その他の事業

売上高は2,583億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて238億円(10.2%)の増収となり、営業利益は107億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて36億円(51.4%)の増益となりました。

## (3) 所在地別の状況

## ①日本

売上高は3兆2,965億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて1,596億円(4.6%)の減収となり、営業利益は3,659億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて901億円(19.8%)の減益となりました。営業利益の減益は、生産および販売台数の減少などによるものです。

## ②北米

売上高は2兆2,591億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて1,539億円(7.3%)の増収となり、営業利益は1,655億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて828億円(100.2%)の増益となりました。営業利益の増益は、販売金融子会社において金利スワップ取引などの時価評価による評価益が計上されたこと、ならびに生産および販売台数の増加などによるものです。

## ③欧州

売上高は6,506億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて546億円(9.2%)の増収となり、営業利益は108億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて56億円(106.5%)の増益となりました。

## ④アジア

売上高は1兆1,974億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて206億円(1.7%)の減収となりましたが、営業利益は1,103億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて62億円(6.0%)の増益となりました。

## ⑤その他の地域(中南米、オセアニア、アフリカ、中近東)

売上高は5,919億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて170億円(2.8%)の減収となり、営業利益は340億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて84億円(19.9%)の減益となりました。

## 2. 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向等を踏まえると、現時点における2015年3月期（2014年4月1日から2015年3月31日）の連結業績の見通しにつきましては、下記のとおりです。

なお、為替レートは、通期平均で1米ドル=101円、1ユーロ=136円を前提としています。

### 連結業績の見通し（通期）

売上高	25兆7,000億円	（前期比増減率	0.0%）
営業利益	2兆3,000億円	（前期比増減率	0.3%）
税金等調整前当期純利益	2兆3,900億円	（前期比増減率	△2.1%）
当社株主に帰属する 当期純利益	1兆7,800億円	（前期比増減率	△2.4%）

※ 上記見通しは、当社が現在入手している情報を基礎とした判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来における当社の実際の業績と大きく異なる可能性があります。

なお、上記の不確実性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。

- ・日本、北米、欧州、アジアおよび当社が営業活動を行っているその他の国の自動車市場に影響を与える経済情勢、市場の需要ならびにそれらにおける競争環境
- ・為替相場の変動（主として日本円、米ドル、ユーロ、豪ドル、ロシア・ルーブル、加ドルおよび英国ポンドの相場変動）および金利変動
- ・金融市場における資金調達環境の変動および金融サービスにおける競争激化
- ・効果的な販売・流通を実施する当社の能力
- ・経営陣が設定したレベル、またはタイミングどおりに生産効率の実現と設備投資を実施する当社の能力
- ・当社が営業活動を行っている市場内における法律、規制および政府政策の変更で、特にリコール等改善措置を含む安全性、貿易、環境保全、自動車排出ガス、燃費効率の面などにおいて当社の自動車事業に影響を与えるもの、または現在・将来の訴訟やその他の法的手続きの結果を含めた当社のその他の営業活動に影響を与える法律、規制および政府政策の変更など
- ・当社が営業活動を行っている市場内における政治的および経済的な不安定さ
- ・タイムリーに顧客のニーズに対応した新商品を開発し、それらが市場で受け入れられるようにする当社の能力
- ・ブランド・イメージの毀損
- ・仕入先への部品供給の依存
- ・原材料価格の上昇
- ・デジタル情報技術への依存
- ・当社が材料、部品、資材などを調達し、自社製品を製造、流通、販売する主な市場における、燃料供給の不足、電力・交通機能のマヒ、ストライキ、作業の中断、または労働力確保が中断されたり、困難である状況など
- ・生産および販売面への影響を含む、自然災害による様々な影響

以上の不確実性および変動要素全般に関する詳細については、当社の有価証券報告書または米国証券取引委員会に提出された年次報告書（フォーム20-F）をご参照ください。

### 3. その他の情報

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
税金費用の計算

税金費用は税金等調整前四半期純利益に、年間の見積実効税率を乗じることにより計算されています。この見積実効税率は投資税額控除、外国税額控除および見積実効税率に影響を及ぼすと考えられるその他の項目を反映しており、これには評価性引当金の増減も含まれます。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

2013年7月、米国財務会計基準審議会（Financial Accounting Standards Board）は不確実な税務ポジションに関する新たな指針を公表しました。この指針は、未認識税務ベネフィットやその一部を、税務上の繰越欠損金、類似した税務上の損失もしくは繰越税額控除に係る繰延税金資産から減額して財務諸表に表示することを要求しています。当社および連結子会社（以下、トヨタという。）は、2013年12月15日より後に開始する連結会計年度の期中会計期間よりこの指針を適用しました。この指針の適用はトヨタの四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではありません。

## 4. 連結生産・販売実績

## (1) 生産実績

事業別セグメントの名称		前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	増 減
自動車事業	日本	1,059,427 台	1,015,997 台	△ 43,430 台
	北米	484,419	503,517	19,098
	欧州	108,396	127,087	18,691
	アジア	473,419	473,866	447
	その他	128,511	118,269	△ 10,242
	計	2,254,172	2,238,736	△ 15,436
その他の事業	住宅事業	1,189 戸	1,040 戸	△ 149 戸

(注) 1 「自動車事業」における生産実績は、車両(新車)生産台数を示しています。

2 「自動車事業」における「その他」は、中南米、オセアニア、アフリカからなります。

## (2) 販売実績(仕向先別)

事業別セグメントの名称		前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	増 減
自動車事業	日本	525,777 台	505,827 台	△ 19,950 台
	北米	688,656	710,409	21,753
	欧州	192,511	207,481	14,970
	アジア	394,866	385,376	△ 9,490
	その他	430,049	432,192	2,143
	計	2,231,859	2,241,285	9,426
その他の事業	住宅事業	988 戸	898 戸	△ 90 戸

(注) 1 「自動車事業」における販売実績は、車両(新車)販売台数を示しています。

2 「自動車事業」における「その他」は、中南米、オセアニア、アフリカ、中近東ほかからなります。



## 5. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2014年6月30日)	増	減
資産の部				
流動資産				
現金及び現金同等物	2,041,170	2,175,052		133,882
定期預金	180,207	115,834	△	64,373
有価証券	2,046,877	2,076,170		29,293
受取手形及び売掛金 ＜貸倒引当金控除後＞	2,036,232	1,793,667	△	242,565
金融債権＜純額＞	5,628,934	5,615,585	△	13,349
未収入金	351,182	373,278		22,096
たな卸資産	1,894,704	1,972,856		78,152
繰延税金資産	866,386	850,853	△	15,533
前払費用及びその他	672,014	600,979	△	71,035
流動資産合計	15,717,706	15,574,274	△	143,432
長期金融債権＜純額＞	8,102,294	8,143,879		41,585
投資及びその他の資産				
有価証券及びその他の 投資有価証券	6,765,043	6,800,260		35,217
関連会社に対する投資 及びその他の資産	2,429,778	2,391,908	△	37,870
従業員に対する 長期貸付金	44,966	44,697	△	269
その他	736,388	735,123	△	1,265
投資及びその他の資産合計	9,976,175	9,971,988	△	4,187
有形固定資産				
土地	1,314,040	1,314,447		407
建物	4,073,335	4,094,213		20,878
機械装置	10,381,285	10,307,943	△	73,342
賃貸用車両及び器具	3,709,560	3,883,569		174,009
建設仮勘定	286,571	319,489		32,918
小計	19,764,791	19,919,661		154,870
減価償却累計額＜控除＞	△ 12,123,493	△ 12,154,085	△	30,592
有形固定資産合計	7,641,298	7,765,576		124,278
資産合計	41,437,473	41,455,717		18,244

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2014年6月30日)	増	減
負債の部				
流動負債				
短期借入債務	4,830,820	4,587,346	△	243,474
1年以内に返済予定の 長期借入債務	2,949,663	3,262,313		312,650
支払手形及び買掛金	2,213,218	2,101,543	△	111,675
未払金	845,426	768,521	△	76,905
未払費用	2,313,160	2,374,298		61,138
未払法人税等	594,829	238,813	△	356,016
その他	933,569	987,082		53,513
流動負債合計	14,680,685	14,319,916	△	360,769
固定負債				
長期借入債務	8,546,910	8,638,078		91,168
未払退職・年金費用	767,618	789,273		21,655
繰延税金負債	1,811,846	1,825,053		13,207
その他	411,427	425,109		13,682
固定負債合計	11,537,801	11,677,513		139,712
負債合計	26,218,486	25,997,429	△	221,057
純資産の部				
株主資本				
資本金	397,050	397,050		—
発行可能株式総数： 2014年3月31日および 2014年6月30日 10,000,000,000株				
発行済株式総数： 2014年3月31日 3,447,997,492株 2014年6月30日 3,417,997,492株				
資本剰余金	551,308	549,750	△	1,558
利益剰余金	14,116,295	14,267,629		151,334
その他の包括利益・ 損失(△)累計額	528,161	501,770	△	26,391
自己株式	△ 1,123,666	△ 1,002,166		121,500
自己株式数： 2014年3月31日 278,231,473株 2014年6月30日 248,146,459株				
株主資本合計	14,469,148	14,714,033		244,885
非支配持分	749,839	744,255	△	5,584
純資産合計	15,218,987	15,458,288		239,301
契約債務及び偶発債務				
負債純資産合計	41,437,473	41,455,717		18,244

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

## 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (2013年6月30日に 終了した3ヶ月間)	当第1四半期連結累計期間 (2014年6月30日に 終了した3ヶ月間)	増	減
売上高				
商品・製品売上高	5,926,535	6,023,590		97,055
金融収益	328,784	367,098		38,314
売上高合計	6,255,319	6,390,688		135,369
売上原価並びに販売費及び 一般管理費				
売上原価	4,802,456	4,896,086		93,630
金融費用	219,797	199,089	△	20,708
販売費及び一般管理費	569,683	602,785		33,102
売上原価並びに販売費及び 一般管理費合計	5,591,936	5,697,960		106,024
営業利益	663,383	692,728		29,345
その他の収益・費用(△)				
受取利息及び受取配当金	38,163	46,483		8,320
支払利息	△ 4,584	△ 3,914		670
為替差益<純額>	9,477	12,985		3,508
その他<純額>	17,724	23,544		5,820
その他の収益・費用(△)合計	60,780	79,098		18,318
税金等調整前四半期純利益	724,163	771,826		47,663
法人税等	210,130	259,973		49,843
持分法投資損益	89,938	105,329		15,391
非支配持分控除前 四半期純利益	603,971	617,182		13,211
非支配持分帰属損益	△ 41,777	△ 29,408		12,369
当社株主に帰属する 四半期純利益	562,194	587,774		25,580

1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益			
基    本	177円45銭	185円43銭	7円98銭
希薄化後	177円32銭	185円34銭	8円2銭

## 四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (2013年6月30日に 終了した3ヶ月間)	当第1四半期連結累計期間 (2014年6月30日に 終了した3ヶ月間)	増	減
非支配持分控除前四半期純利益	603,971	617,182		13,211
その他の包括利益・損失(△)－税効果考慮後				
外貨換算調整額	117,861	△ 85,510	△	203,371
未実現有価証券評価損益	260,921	52,495	△	208,426
年金債務調整額	2,779	451	△	2,328
その他の包括利益・損失(△)合計	381,561	△ 32,564	△	414,125
四半期包括利益	985,532	584,618	△	400,914
非支配持分帰属四半期包括損益	△ 50,673	△ 23,235		27,438
当社株主に帰属する四半期包括利益	934,859	561,383	△	373,476

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (2013年6月30日に 終了した3ヶ月間)	当第1四半期連結累計期間 (2014年6月30日に 終了した3ヶ月間)
営業活動からのキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前四半期純利益	603,971	617,182
営業活動から得た現金<純額>への 非支配持分控除前四半期純利益の調整		
減価償却費	287,661	316,004
貸倒引当金及び金融損失引当金繰入額	8,187	11,321
退職・年金費用<支払額控除後>	3,738	5,718
固定資産処分損	5,607	5,027
売却可能有価証券の未実現評価損<純額>	2,526	15
繰延税額	△ 19,375	26,828
持分法投資損益	△ 89,938	△ 105,329
資産及び負債の増減ほか	226,961	△ 1,170
営業活動から得た現金<純額>	1,029,338	875,596
投資活動からのキャッシュ・フロー		
金融債権の増加	△ 3,015,498	△ 3,190,505
金融債権の回収及び売却	2,722,212	2,982,259
有形固定資産の購入<賃貸資産を除く>	△ 239,446	△ 264,417
賃貸資産の購入	△ 403,833	△ 531,883
有形固定資産の売却<賃貸資産を除く>	8,655	13,743
賃貸資産の売却	205,701	181,521
有価証券及び投資有価証券の購入	△ 1,702,481	△ 753,193
有価証券及び投資有価証券の売却及び満期償還	1,081,860	790,883
投資及びその他の資産の増減ほか	33,476	73,664
投資活動に使用した現金<純額>	△ 1,309,354	△ 697,928
財務活動からのキャッシュ・フロー		
長期借入債務の増加	1,127,431	1,050,791
長期借入債務の返済	△ 821,711	△ 541,420
短期借入債務の減少	△ 43,045	△ 186,965
当社株主への配当金支払額	△ 190,046	△ 316,977
非支配持分への配当金支払額	△ 23,581	△ 29,499
自己株式の取得(△)及び処分	4,709	330
財務活動から得た又は使用した(△)現金<純額>	53,757	△ 23,740
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	34,249	△ 20,046
現金及び現金同等物純増加・減少(△)額	△ 192,010	133,882
現金及び現金同等物期首残高	1,718,297	2,041,170
現金及び現金同等物四半期末残高	1,526,287	2,175,052

(注) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなります。

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## ①事業別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間 (2013年6月30日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

	自動車	金融	その他	消去	連結
売上高					
外部顧客への売上高	5,807,049	328,784	119,486	—	6,255,319
セグメント間の 内部売上高	10,956	11,092	114,985	△ 137,033	—
計	5,818,005	339,876	234,471	△ 137,033	6,255,319
営業費用	5,209,509	288,607	227,337	△ 133,517	5,591,936
営業利益	608,496	51,269	7,134	△ 3,516	663,383

当第1四半期連結累計期間 (2014年6月30日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

	自動車	金融	その他	消去	連結
売上高					
外部顧客への売上高	5,900,070	367,098	123,520	—	6,390,688
セグメント間の 内部売上高	14,597	10,330	134,796	△ 159,723	—
計	5,914,667	377,428	258,316	△ 159,723	6,390,688
営業費用	5,327,915	279,215	247,517	△ 156,687	5,697,960
営業利益	586,752	98,213	10,799	△ 3,036	692,728

## ②所在地別情報

前第1四半期連結累計期間(2013年6月30日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	消去	連結
売上高							
外部顧客への売上高	1,939,067	2,062,276	568,278	1,123,017	562,681	—	6,255,319
所在地間の 内部売上高	1,517,149	42,857	27,720	95,050	46,337	△1,729,113	—
計	3,456,216	2,105,133	595,998	1,218,067	609,018	△1,729,113	6,255,319
営業費用	3,000,141	2,022,462	590,734	1,113,889	566,512	△1,701,802	5,591,936
営業利益	456,075	82,671	5,264	104,178	42,506	△ 27,311	663,383

当第1四半期連結累計期間(2014年6月30日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	消去	連結
売上高							
外部顧客への売上高	1,908,471	2,196,326	621,370	1,114,044	550,477	—	6,390,688
所在地間の 内部売上高	1,388,060	62,797	29,288	83,384	41,481	△1,605,010	—
計	3,296,531	2,259,123	650,658	1,197,428	591,958	△1,605,010	6,390,688
営業費用	2,930,568	2,093,587	639,790	1,087,042	557,907	△1,610,934	5,697,960
営業利益	365,963	165,536	10,868	110,386	34,051	5,924	692,728

(注)「その他」は、中南米、オセアニア、アフリカ、中近東からなります。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

# 補足資料(連結決算)

<米国基準>

	2014/3月期					2015/3月期	2015/3月期 見通し 通期 (14/4-15/3)
	第1四半期 (2013/4-6月)	第2四半期 (2013/7-9月)	第3四半期 (2013/10-12月)	第4四半期 (2014/1-3月)	通期 (13/4-14/3)	第1四半期 (2014/4-6月)	
車両生産台数(千台)	2,254	2,201	2,233	2,344	9,032	2,239	
(国内)	1,059	1,083	1,032	1,171	4,345	1,016	
[うち ダイハツ・日野]	[ 230 ]	[ 230 ]	[ 241 ]	[ 267 ]	[ 967 ]	[ 232 ]	
(海外)	1,195	1,118	1,201	1,173	4,687	1,223	
[うち ダイハツ・日野]	[ 67 ]	[ 67 ]	[ 91 ]	[ 92 ]	[ 318 ]	[ 81 ]	
北米	484	406	434	435	1,759	504	
欧州	108	131	132	135	506	127	
アジア	474	462	510	493	1,939	474	
中南米	64	61	63	54	242	67	
オセアニア	27	32	25	19	103	20	
アフリカ	38	26	37	37	138	31	
車両販売台数(千台)	2,232	2,235	2,317	2,332	9,116	2,241	9,100
[うち 第2四半期累計期間]					[ 4,468 ]		[ 4,540 ]
(国内)	526	575	540	724	2,365	506	2,210
[うち ダイハツ・日野]	[ 167 ]	[ 168 ]	[ 169 ]	[ 236 ]	[ 740 ]	[ 155 ]	[ 710 ]
(海外)	1,706	1,660	1,777	1,608	6,751	1,735	6,890
[うち ダイハツ・日野]	[ 79 ]	[ 78 ]	[ 85 ]	[ 83 ]	[ 325 ]	[ 72 ]	[ 340 ]
北米	689	609	664	567	2,529	710	2,710
欧州	193	214	223	214	844	207	860
アジア	394	385	422	408	1,609	385	1,580
中南米	106	105	112	91	413	106	420
オセアニア	60	68	64	66	259	58	240
アフリカ	67	65	71	64	267	61	270
中近東	196	212	219	197	824	206	810
その他	1	2	2	1	6	2	
車両小売販売台数(千台) [トヨタ・ダイハツ・日野]	2,480	2,501	2,568	2,583	10,133	2,513	10,250
住宅販売戸数(戸)	988	1,677	1,335	2,270	6,270	898	6,300



# 補足資料(連結決算)

<米国基準>

		2014/3月期					2015/3月期		2015/3月期 見通し 通期 (14/4-15/3)
		第1四半期 (2013/4-6月)	第2四半期 (2013/7-9月)	第3四半期 (2013/10-12月)	第4四半期 (2014/1-3月)	通期 (13/4-14/3)	第1四半期 (2014/4-6月)		
為替 レート	ドル	99	99	100	103	100	102	101(前提)	
	ユーロ	129	131	137	141	134	140	136(前提)	
シェア (日本) (%)	除軽 トヨタ	49.1	47.6	45.7	45.3	46.7	47.5	49%程度	
	含軽 トヨタ・ダイハツ・日野	44.0	42.5	41.8	41.0	42.2	42.2		
従業員数 (人)		337,685	338,475	338,623	338,875	338,875	342,872	(注1)	
売上高 (億円)		62,553	62,821	65,850	65,693	256,919	63,906	257,000	
所在地 別	日本	34,562	34,875	35,440	38,096	142,974	32,965		
	北米	21,051	19,628	21,368	19,122	81,170	22,591		
	欧州	5,959	7,070	7,262	6,956	27,249	6,506		
	アジア	12,180	11,818	12,526	12,251	48,776	11,974		
	その他	6,090	5,831	6,034	5,409	23,366	5,919		
	消去又は全社	-17,291	-16,402	-16,782	-16,143	-66,619	-16,050		
事業 別	自動車	58,180	58,152	60,965	60,515	237,814	59,146		
	金融	3,398	3,477	3,649	3,685	14,210	3,774		
	その他	2,344	2,735	2,784	3,648	11,512	2,583		
	消去又は全社	-1,370	-1,544	-1,548	-2,154	-6,618	-1,597		
営業利益 (億円)		6,633	5,920	6,005	4,361	22,921	6,927	23,000	
(営業利益率) (%)		( 10.6 )	( 9.4 )	( 9.1 )	( 6.6 )	( 8.9 )	( 10.8 )	( 8.9 )	
所在地 別	日本	4,560	3,739	3,313	3,487	15,101	3,659	(*1)	
	北米	826	796	1,125	512	3,260	1,655		
	欧州	52	201	177	151	582	108		
	アジア	1,041	914	1,100	900	3,957	1,103		
	その他	425	336	322	-657	425	340		
	消去又は全社	-273	-67	-34	-31	-406	59		
事業 別	自動車	6,084	4,995	5,155	3,151	19,387	5,867	(*1)	
	金融	512	820	673	942	2,948	982		
	その他	71	131	206	232	642	107		
	消去又は全社	-35	-26	-30	33	-58	-30		
税金等調整前当期純利益 (億円)		7,241	6,193	6,789	4,185	24,410	7,718	23,900	
(税金等調整前当期純利益率) (%)		( 11.6 )	( 9.9 )	( 10.3 )	( 6.4 )	( 9.5 )	( 12.1 )	( 9.3 )	
持分法投資損益 (億円)		899	688	892	702	3,183	1,053	3,000	
当期純利益 (億円)		5,621	4,384	5,254	2,970	18,231	5,877	17,800 (注2)	
(当期純利益率) (%)		( 9.0 )	( 7.0 )	( 8.0 )	( 4.5 )	( 7.1 )	( 9.2 )	( 6.9 )	
株 主 還 元	配当総額 (億円)	—	2,059	—	3,169	5,229	—	(注3)	
	— 株当り (円)	—	65	—	100	165	—		
	配当性向 (%)	—	20.6	—	38.5	28.7	—		
	自己株式取得額 (億円)	—	—	—	—	—	—		
	自己株式消却数 (千株)	—	—	—	—	—	30,000		
発行済株式数 (千株)		3,447,997	3,447,997	3,447,997	3,447,997	3,447,997	3,417,997		

# 補足資料(連結決算)

<米国基準>

	2014/3月期					2015/3月期		2015/3月期 見通し 通期 (14/4-15/3)
	第1四半期 (2013/4-6月)	第2四半期 (2013/7-9月)	第3四半期 (2013/10-12月)	第4四半期 (2014/1-3月)	通期 (13/4-14/3)	第1四半期 (2014/4-6月)		
研究開発費 (億円)	2,441	2,328	2,266	2,068	9,105	2,451	9,600	
減価償却費 (億円)	1,755	1,932	1,978	2,093	7,759	1,832	8,100 (注4)	
所在地別	日本	880	1,054	1,113	1,177	4,225	928	4,300
	北米	409	413	390	418	1,632	411	1,700
	欧州	143	142	139	121	547	152	600
	アジア	210	208	234	280	932	267	1,100
	その他	111	113	100	95	420	72	400
設備投資額 (億円)	2,030	2,242	2,122	3,611	10,007	2,082	10,200 (注4)	
所在地別	日本	866	1,065	1,047	1,802	4,782	978	5,000
	北米	461	390	189	690	1,730	436	2,200
	欧州	88	86	105	186	466	115	500
	アジア	469	608	619	669	2,366	405	1,600
	その他	145	91	161	261	660	146	900
総資金量 (億円)	64,719	69,447	72,726	76,619	76,619	75,711	(注5)	
総資産 (億円)	371,682	382,467	405,181	414,374	414,374	414,557		
株主資本 (億円)	128,975	133,700	142,100	144,691	144,691	147,140		
株主資本当期純利益率 (%)	18.0	13.4	15.2	8.3	13.7	16.1	(注2)	
総資産当期純利益率 (%)	6.2	4.7	5.3	2.9	4.7	5.7	(注2)	
連結子会社数 (社) (変動持分事業体を含む)					542			
持分法適用会社数 (社)					54			

2015/3月期 連結決算	第1四半期
当期純利益増減要因(億円・概算) (注2)	(2014/4-6月)
販売面での影響	-400
為替変動の影響	300
原価改善の努力	400
設計面の改善	300
工場・物流部門の改善	100
諸経費の増加ほか	-500
その他	493
(営業利益増減)	293
営業外の影響	183
持分法投資損益	153
法人税等・非支配持分帰属損益	-374
(当期純利益増減) (注2)	255

(\*1) '14年3月期に、米国ニューヨーク州南地区連邦検事局との合意費用(12億米ドル)を計上

# 補足資料(単独決算)

<日本基準>

	2014/3月期					2015/3月期	2015/3月期 見通し 通期 (14/4-15/3)	
	第1四半期 (2013/4-6月)	第2四半期 (2013/7-9月)	第3四半期 (2013/10-12月)	第4四半期 (2014/1-3月)	通期 (13/4-14/3)	第1四半期 (2014/4-6月)		
トヨタ・ レクサス	国内生産台数 (千台)	829	854	791	904	3,378	783	3,200
	海外生産台数 (千台)	1,412	1,326	1,460	1,370	5,568	1,443	5,950
	国内小売台数 (千台)	353	404	374	517	1,648	319	1,450
	輸出台数 (千台)	500	463	461	430	1,854	428	1,750
	北米	198	179	183	160	720	180	710
	欧州	70	60	61	73	264	56	260
	アジア	52	52	54	49	207	55	200
	中南米	22	23	18	16	79	11	50
	オセアニア	39	47	41	34	161	32	140
	アフリカ	20	17	17	14	68	16	70
中近東	98	84	85	83	350	77	320	
その他	1	1	2	1	5	1		
売上高 (億円)	26,930	27,166	27,794	28,530	110,421	26,032	105,000	
国内	8,457	9,420	8,897	11,116	37,891	8,376		
輸出	18,472	17,746	18,896	17,414	72,529	17,655		
営業利益 (億円)	3,426	3,042	2,744	3,476	12,690	2,970	10,000	
(営業利益率) (%)	( 12.7 )	( 11.2 )	( 9.9 )	( 12.2 )	( 11.5 )	( 11.4 )	( 9.5 )	
経常利益 (億円)	6,340	4,771	5,000	2,271	18,384	5,779	17,300	
(経常利益率) (%)	( 23.5 )	( 17.6 )	( 18.0 )	( 8.0 )	( 16.6 )	( 22.2 )	( 16.5 )	
当期純利益 (億円)	4,827	3,729	4,378	1,233	14,168	4,651	13,900	
(当期純利益率) (%)	( 17.9 )	( 13.7 )	( 15.8 )	( 4.3 )	( 12.8 )	( 17.9 )	( 13.2 )	
研究開発費 (億円)	2,103	2,067	1,970	1,819	7,961	2,136	8,400	
減価償却費 (億円)	445	411	413	411	1,681	418	1,700	
設備投資額 (億円)	362	384	374	672	1,793	315	2,200	

2015/3月期 単独決算	第1四半期 (2014/4-6月)	
当期純利益増減要因(億円・概算)		
販売面での影響	-700	<p>本資料には、当社(連結子会社を含む)の見通し等の将来に関する記述が含まれております。これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来における当社の実際の業績と大きく異なる可能性があります。</p> <p>なお、上記の不確実性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本、北米、欧州、アジアおよび当社が営業活動を行っているその他の国の自動車市場に影響を与える経済情勢、市場の需要ならびにそれらにおける競争環境</li> <li>・為替相場の変動(主として日本円、米ドル、ユーロ、豪ドル、ロシア・ルーブル、加ドルおよび英国ポンドの相場変動)および金利変動</li> <li>・金融市場における資金調達環境の変動および金融サービスにおける競争激化</li> <li>・効果的な販売・流通を実施する当社の能力</li> <li>・経営陣が設定したレベル、またはタイミングどおりに生産効率の実現と設備投資を実施する当社の能力</li> <li>・当社が営業活動を行っている市場内における法律、規制および政府政策の変更で、特にリコール等改善措置を含む安全性、貿易、環境保全、自動車排出ガス、燃費効率の面などにおいて当社の自動車事業に影響を与えるもの、または現在・将来の訴訟やその他の法的手続きの結果を含めた当社のその他の営業活動に影響を与える法律、規制および政府政策の変更など</li> <li>・当社が営業活動を行っている市場内における政治的および経済的不安定さ</li> <li>・タイムリーに顧客のニーズに対応した新商品を開発し、それらが市場で受け入れられるようにする当社の能力</li> <li>・ブランド・イメージの毀損</li> <li>・仕入先への部品供給の依存</li> <li>・原材料価格の上昇</li> <li>・デジタル情報技術への依存</li> <li>・当社が材料、部品、資材などを調達し、自社製品を製造、流通、販売する主な市場における、燃料供給の不足、電力・交通機能のマヒ、ストライキ、作業の中断、または労働力確保が中断されたり、困難である状況など</li> <li>・生産および販売面への影響を含む、自然災害による様々な影響</li> </ul> <p>以上の不確実性および変動要素全般に関する詳細については、当社の有価証券報告書または米国証券取引委員会に提出された年次報告書(フォーム20-F)をご参照ください。</p>
為替変動の影響	350	
原価改善の努力	300	
設計面の改善	300	
工場・物流部門の改善	0	
諸経費の増加ほか	-400	
その他	-6	
(営業利益増減)	-456	
営業外の影響	-105	
法人税等	385	
(当期純利益増減)	-175	

- (注1) 期末時点の就業人員数(当社および連結子会社(以下、トヨタという)からトヨタ外への出向者を除き、トヨタ外からトヨタへの出向者を含む)を表示  
(注2) 「当社株主に帰属する当期純利益」を表示  
(注3) 第2四半期欄の配当は中間配当、第4四半期欄の配当は期末配当、通期欄の配当は年間配当  
(注4) 減価償却費・設備投資額はリース用車両を除く  
(注5) 金融子会社を除く